

News Release

2012年6月13日

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

Innity Corporation Berhad

DAC、東南アジア最大級のアドネットワークを運営する Innity(イニティ)と資本業務提携 ～ 7カ国の RTB 市場に共同参入、合併会社も設立～

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:矢嶋弘毅、以下 DAC)は、6月12日開催の取締役会において、東南アジア市場における最大級のアドネットワークを運営する総合デジタルマーケティング企業Innity Corporation Berhad(本社:マレーシア・ペタリンジャヤ市、CEO:Phang Chee Leong、以下Innity)との資本業務提携に関して決議し、InnityへのDACの資本参加、RTB市場への共同参入、合併会社の設立について基本合意に至りましたので、お知らせします。

1. 資本業務提携の背景

Innityは、マレーシア証券取引所に上場し、東南アジア地域6カ国(マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン)および中国(香港・上海)の拠点と、130名余りの社員を擁する総合インターネット広告企業グループです。特に、同社は、配信可能なウェブサイトが1万サイト以上、月間ユーザ訪問数5千万人以上、月間20億インプレッション以上を誇る、同地域の最大規模のアドネットワークを運営しています。また、リッチコンテンツを駆使した多数の広告フォーマットを独自開発するなど技術開発力にも優れ、欧米系大手を始めとした各国の現地広告会社への幅広い顧客基盤と、同地域のローカル媒体社との強固な関係を保有しています。

DACは、連結従業員1,500名を擁する総合インターネット広告企業グループであり、日本市場においてPC・モバイル・スマートフォンといった様々なデバイスの広告商品の企画・仕入・販売や、広告配信・広告制作等に関する最新のインターネット広告テクノロジーサービスを提供しています。また、2005年には連結子会社である北京迪愛慈广告有限公司(北京DAC)、2012年には同じく連結子会社である愛思奇奥網絡信息技術有限公司(北京i-studio)を設立し、中国市場においてもインターネット広告事業を展開しています。

DACは、中国に続く海外展開先として、今後高い経済成長が期待できる東南アジア市場への参入を目指し、かねてより市場調査を進めてきました。2012年5月には東南アジア地域初の現地法人となるDAC ASIA PTE. LTD.(本社:シンガポール、President & CEO:清水浩、以下DACアジア)を設立(1)し、同市場における戦略策定を進めていますが、同時に、早期に事業基盤を確立するには、現地有力企業との提携が不可欠だと考え、パートナー企業を探していました。

一方、Innityも、現状東南アジア市場において強力な商品サービス群、顧客基盤、媒体社ネットワークを有していますが、同地域におけるインターネット市場の急速な立ち上がりとともに、欧米系の大手企業やローカル企業との競争が激化しており、同社のさらなる成長のために最先端の広告テクノロジーやノウハウを持つパートナ

一が必要となっていました。こうした状況の中で、DACとInnityは協議・検討を慎重に進めてきた結果、互いの強みを組み合わせることで、両社のさらなる成長と企業価値向上に資すると判断し、今回の資本業務提携に至りました。

- (1) DACアジアの設立につきましては、6月12日に発表しております以下のリリースをご参照ください。
http://www.dac.co.jp/Contents/pdf/press/20120612_DACAsia.pdf

2. 資本業務提携の概要

両社は、(1) DACのInnityへの資本参加、(2) 東南アジア市場におけるRTB市場への共同参入、(3) 合併会社の設立、の3点について以下の通り合意いたしました。

(1) DACのInnityへの資本参加

DACは、Innityの既存株主からの株式譲渡、およびInnityの取締役会において決議された第三者割当増資を引き受けることにより、Innityの株式の合計13.63%を取得いたします。なお、DACの資本参加後も、Innityのマレーシア証券取引所への上場は維持されます。

DACによる資本参加の概要

- ・ 株式取得の方法 : 既存株主からの取得、 第三者割当増資の引受
- ・ 取得株式数 : 18,860,628株(第三者割当増資後の総株式数: 138,403,415株)
- ・ 取得比率 : 13.63%(第三者割当増資後の持分比率)
- ・ 取得1株価格 : 0.53MYR(マレーシアリングット)
- ・ 取得金額 : 9,996千MYR 1MYR=26円換算で約260百万円
- ・ 取得時期 : 、とも2012年7月上旬までに実施予定

(2) RTB(リアルタイム・ビidding)市場への共同参入

RTBとは、媒体(売り手)側のシステムが、広告の1表示毎に広告の買い手である広告会社のシステムに対してリアルタイムにオークションを行うシステムであり、最高額の入札単価を提示した買い手が競り落とし、かつ自動的に広告掲出することを可能とする仕組みです。このRTBの活用により、媒体社は広告収益を最大化することができ、広告主・広告会社はその一瞬一瞬における最適な市場価格で広告露出を図ることができます。DACは、RTBを実現するDSP(2)やSSP(3)といったオンライン広告取引プラットフォームを提供する戦略子会社として、昨年、株式会社プラットフォーム・ワン(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:徳久昭彦、以下P1)を設立しました。

P1は、昨年6月からRTBを活用した広告取引の本格展開を開始し、それを契機として日本におけるRTB市場は急拡大を続けています。同社が運営するDSP「MarketOne®(マーケット・ワン)」は、大手広告主を中心として、RTBを活用した広告出稿を実施する広告主が月間350社に上る等、国内最大級の規模を誇ります。また、同社のSSP「YIELD ONE™(イールド・ワン)」は、新聞社やポータルサイトなどのプレミアム媒体を中心に150サイト以上(スマートフォン対応サイト含む)に導入されています。一方、東南アジア市場においても、グローバル大手広告企業やローカル広告企業が相次いでDSP、SSPを開発・リリースする等、RTB市場が急速に立ち上がりつつあります。

そこで、今回のDACとInnityとの資本業務提携を機に、両社は共同で東南アジア地域におけるRTB市場に参入することに合意しました。DACグループはMarketOne®、YIELD ONE™をInnityに提

供し、Innityは、同社のネットワークを活かした媒体社リクルーティングと広告主・広告会社への販路開拓を担います。DACの持つ最先端の広告取引プラットフォームと、Innityの持つ広範な顧客/媒体社基盤を掛け合わせ、同地域におけるRTB市場で主導的なポジションを確保すべく、両社一丸となって事業展開を行います。

- (2) DSP (Demand-Side Platform) : 広告主や広告会社が使用する広告プラットフォームで、広告在庫の買付け、広告配信、掲載面・オーディエンスのターゲティング等を一括して行うことができます。
- (3) SSP (Supply-Side Platform) : 媒体社が使用する広告プラットフォームで、広告露出のタイミングにおいて最も高い単価で広告在庫を自動的に販売することができます。

RTB市場への共同参入概要

- ・ 展 開 サ ー ビ ス : 広告主・広告会社向け広告取引プラットフォーム「MarketOne®」および媒体社向け広告取引プラットフォーム「YIELD ONE™」
- ・ 展 開 予 定 国 : 導入当初は、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、および香港の7カ国/地域。その後、ASEAN全域に拡大予定。
- ・ 導 入 時 期 : MarketOne®, YIELD ONE™ともに2012年8月よりサービス開始予定

(3) 合併会社の設立

東南アジア各国には、以前から製造業を中心に多くの日本企業が進出してきました。さらに、近年の同地域における高い経済成長および消費の拡大に伴い、サービス業を含めた幅広い業種の日本企業の進出が加速し、日系企業を顧客に持つ日系広告会社の同市場への進出や業容拡大も相次いでいます。そうした中で、各国のインターネット普及率の上昇、特にスマートデバイスの普及拡大に伴い、東南アジア市場においても、インターネットを活用したマーケティングの重要性が急速に高まりつつあります。

こうした状況を好機ととらえ、DACとInnityは、東南アジア地域において日本企業を中心に統合的なデジタルマーケティングソリューションを提供する合併会社の設立に合意しました。

DACが持つ多くの広告会社への顧客基盤や日本市場で高い評価を得ている統合ソリューション力、Innityが持つ東南アジア各国における営業拠点やデジタル専門人材、媒体社ネットワークなどの強みを掛け合わせて、顧客広告会社にデジタルマーケティングに必要なソリューションをワンストップで提供いたします。

また、この合併会社は、DACがこれまで日本で対応してきた海外からの日本市場向け広告出稿や日本国内から海外媒体への広告出稿の取り扱いも手掛け、Innityの営業・媒体ネットワークを活用して売上の拡大をはかるほか、前項のDSP・SSP等、DACの広告テクノロジーのInnityへの提供窓口機能も担います。

両社が合意した合併会社設立の概要は以下の通りですが、具体的内容については、今後両社協議のうえで決定してまいります。

合併会社の概要 (* 記載内容は全て現時点での予定であり、今後の協議により変更される可能性があります)

- ・ 社 名 : I-DAC PTE. LTD. (略称:i-dac)
- ・ 出 資 比 率 : DAC Asia 51%、Innity 49%
- ・ 代 表 : President & CEO 清水 浩 (DACアジア President & CEO兼務)

- ・ 役 員 構 成 : 代表を含めDACから3名、Innityから2名
- ・ 展 開 予 定 国 : シンガポール(本社)、マレーシア、インドネシア、ベトナム、タイ
- ・ 設 立 : 2012年7月
- ・ 営 業 開 始 : 2012年秋ごろ
- ・ 主 要 サ ー ビ ス : 統合的デジタルマーケティングソリューション(戦略プランニング、クリエイティブ、メディアプランニング&バイイング、ソーシャルメディアソリューション等)の提供、海外企業の日本向け広告出稿取り扱い、日本企業の海外媒体出稿の取り扱い、アドテクノロジー商品・サービスの販売・サポート等

3. 今後の展開

DACおよびInnityは、今回の資本業務提携を機に、上記合意事項以外にも、研修派遣等による相互の人材交流の促進や、新たなアドテクノロジー商品の共同開発など、さまざまな分野での協働を進めていきます。両社グループの持てる力を相互に出し合い、東南アジア地域のインターネット広告拡大と、顧客満足の高いサービス提供を推進いたします。

以 上

< 会社概要 >

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

代 表 者 : 代表取締役社長CEO 矢嶋弘毅
本 社 : 東京都港区恵比寿4-20-3 YGPタワー33F
設 立 : 1996年
資 本 金 : 40億31百万円(2012年3月末)
売 上 高 : 827億85百万円(2012年3月期・連結)
上 場 市 場 : 大阪証券取引所JASDAQ市場 (コード番号:4281)
社 員 数 : 1,437名(2011年3月末・連結)
オ フ ィ ス : 東京、大阪、名古屋、福岡、北京、上海、ニューヨーク

Innity Corporation Berhad

代 表 者 : CEO Phang Chee Leong
本 社 : C501 & C502, Block C Kelana Square 17, Jalan SS 7/26 Kelana Jaya 47301 Petaling Jaya, Malaysia
設 立 : 1999年
資 本 金 : 12百万MYR(2011年12月末)
売 上 高 : 34百万MYR(2011年12月期・連結)
上 場 市 場 : マレーシア証券取引所ACE市場(コード番号:0147)
社 員 数 : 131名(2011年12月末・連結)
オ フ ィ ス : マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、香港、上海

< 本件に関するお問い合わせ >

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社 戦略統括本部広報担当 TEL:03-5449-6300 e-mail: ir_inf@dac.co.jp
Innity Corporation Berhad (Headquarters) TEL:+603-7880-5611 e-mail:enquiry@innity.com